

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.59

### <目次>

目次	1
平成26年11月の主要指標	2
今月の話題	
「 <sup>ひつじ</sup> 未成年生まれ」と「新成人」の人口 —平成27年 新年にちなんで—（「人口推計」から）	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成26年(2014年)11月分)	5
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)11月分)	6
家計調査(平成26年(2014年)11月分)	7
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)10月分(速報))	8
人口推計 (平成26年(2014年)7月1日現在確定値及び平成26年(2014年)12月1日現在概算値)	9
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)11月分)	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
第27回人口センサス会議レポート	16
公表予定	19
利用案内	20

平成27年1月



総務省統計局

## 平成26年(2014年)11月の主要指標

### 完全失業率(季節調整値)は3.5%と、前月と同率

完全失業者は219万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の減少

就業者は6371万人。季節調整値でみると、前月に比べ10万人の減少

正規の職員・従業員は前年同月に比べ29万人の減少，非正規の職員・従業員は48万人の増加

### 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.7%の上昇

前月(2.9%)からの上昇幅縮小は、「ガソリン」や「灯油」の上昇幅縮小、「テレビ」や「ルームエアコン」など「耐久消費財」の上昇幅縮小が主な要因

### 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.5%の減少(8か月連続)

減少幅は2か月連続して縮小

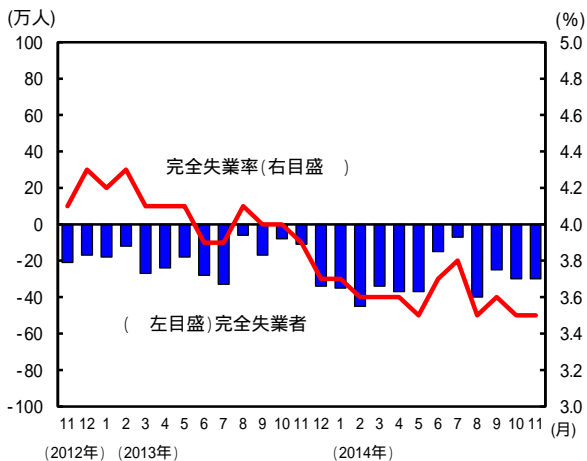
11月の減少に寄与した主な項目としては、リフォーム関係を含む「住居」，国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」，電気代を含む「光熱・水道」などが減少

一方，移動電話通信用料を含む「交通・通信」，外食を含む「食料」などが増加

季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると，前月比は実質0.4%の増加(3か月連続)

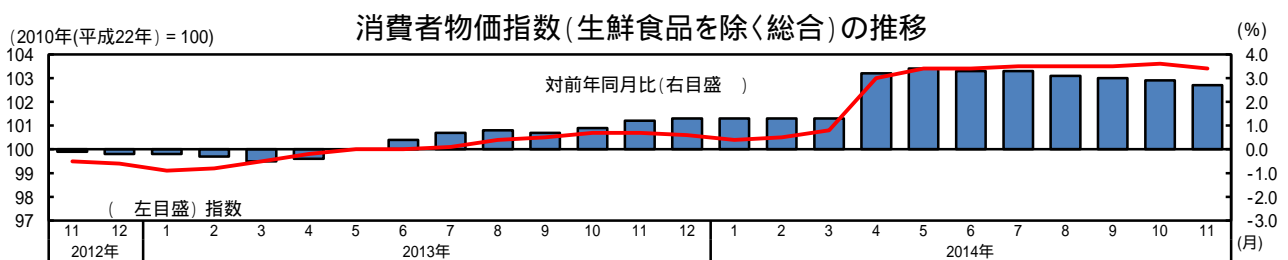
### 労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



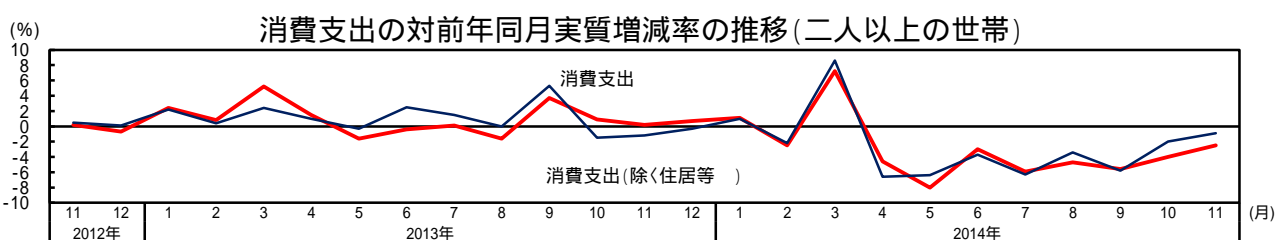
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.7%の上昇



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万円と前年同月に比べ実質2.5%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

「<sup>ひつじ</sup>未成年生まれ」と「新成人」の人口  
 —平成27年 新年にちなんで—  
 (「人口推計」から)

新年を迎えるに当たり、平成27年1月1日現在における「<sup>ひつじ</sup>未成年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックス No.85」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi850.htm>)を御覧下さい。

○ <sup>ひつじ</sup>未成年生まれの人口は1007万人

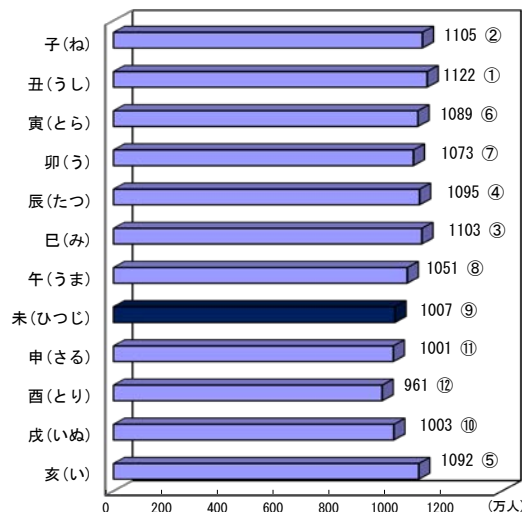
- ・男女別にみると、男性は488万人、女性は519万人
- ・出生年別にみると、昭和42年生まれが188万人と最も多い
- ・十二支別にみると、<sup>ひつじ</sup>未成年生まれは9番目

(表1、図)

表1 男女、出生年別<sup>ひつじ</sup>未成年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計	総数に占める割合	男	総数に占める割合	女	総数に占める割合
			(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)
総数	—	—	1007	100.0	488	100.0	519	100.0
平成15年	(2003年)	12歳	111	11.1	57	11.7	54	10.5
平成3年	(1991年)	24歳	124	12.3	63	13.0	60	11.6
昭和54年	(1979年)	36歳	160	15.9	81	16.6	79	15.2
昭和42年	(1967年)	48歳	188	18.7	94	19.3	94	18.1
昭和30年	(1955年)	60歳	158	15.7	78	16.0	80	15.4
昭和18年	(1943年)	72歳	164	16.3	77	15.7	87	16.8
昭和6年	(1931年)	84歳	90	9.0	35	7.2	55	10.7
大正8年	(1919年)	96歳	12	1.2	2	0.5	9	1.8

図 十二支別人口



○数字は順位を表す。

- (注)
- \* 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
  - \* 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
  - \* 表中の年齢は、平成27年に誕生日を迎えた時の年齢
  - \* 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成27年生まれの<sup>ひつじ</sup>未成年の人は含まれない。

○ 新成人人口は126万人

- 平成26年1月～12月に、新たに成人に達した人口（平成27年1月1日現在20歳の人口）は126万人で、前年と比べると5万人の増加
  - 男女別にみると、男性は65万人、女性は61万人
  - 新成人人口の総人口に占める割合は0.99%となり、21年ぶりに増加
- （表2）

表2 新成人人口の推移

年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比	年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年（1968）	236	119	117	2.35	101.6	平成8年（1996）	189	97	92	1.50	105.3
44（1969）	243	123	121	2.39	101.9	9（1997）	183	94	89	1.46	104.7
45（1970）	246	124	123	2.40	101.0	10（1998）	174	89	85	1.38	105.0
46（1971）	216	110	106	2.07	103.9	11（1999）	170	87	83	1.35	105.2
47（1972）	193	98	96	1.84	102.0	12（2000）	164	84	80	1.29	105.4
48（1973）	188	94	94	1.74	100.8	13（2001）	157	81	77	1.24	105.3
49（1974）	178	89	89	1.63	100.6	14（2002）	152	78	74	1.19	104.7
50（1975）	171	87	84	1.54	103.6	15（2003）	152	77	74	1.19	104.7
51（1976）	168	86	83	1.50	103.7	16（2004）	152	78	74	1.19	104.7
52（1977）	158	81	77	1.40	104.5	17（2005）	150	77	73	1.17	104.9
53（1978）	152	77	75	1.33	102.8	18（2006）	143	73	70	1.12	105.0
54（1979）	162	82	80	1.40	103.3	19（2007）	139	72	67	1.09	106.4
55（1980）	160	81	78	1.37	103.9	20（2008）	135	69	66	1.06	105.2
56（1981）	158	81	78	1.35	104.3	21（2009）	133	68	65	1.04	104.9
57（1982）	156	80	76	1.32	104.5	22（2010）	127	65	62	1.00	104.7
58（1983）	160	81	78	1.34	104.2	23（2011）	124	63	61	0.97	104.2
59（1984）	165	84	81	1.38	104.3	24（2012）	122	62	60	0.96	104.9
60（1985）	171	87	83	1.42	104.8	25（2013）	122	63	59	0.96	105.4
61（1986）	182	93	89	1.50	104.2	26（2014）	121	62	59	0.95	105.1
62（1987）	136	70	66	1.12	105.7	27（2015）	126	65	61	0.99	105.5
63（1988）	194	99	95	1.58	103.9						
64・ 平成元年 （1989）	186	96	91	1.52	105.3	28（2016）	119	61	58	0.95	104.6
2（1990）	188	97	92	1.53	105.5	29（2017）	120	61	59	0.96	104.2
3（1991）	194	99	94	1.57	105.4	30（2018）	121	62	59	0.96	104.4
4（1992）	199	101	97	1.60	104.2	31（2019）	119	61	58	0.95	104.4
5（1993）	204	104	99	1.64	105.0	32（2020）	118	61	58	0.95	105.0
6（1994）	207	106	101	1.66	105.0						
7（1995）	201	103	98	1.61	105.6	37（2025）	106	54	52	0.88	104.3

- （注）
- \* 昭和43年～平成27年までは「人口推計」（各年1月1日現在）
  - \* 平成28年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成（各年10月1日現在）
  - \* 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
  - \* 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
  - \* 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成26年(2014年)11月分 平成26年12月26日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6371万人と前年同月と同数

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	516万人と、	7万人増加
製造業.....	1019万人と、	29万人減少
情報通信業.....	204万人と、	14万人増加
運輸業、郵便業.....	339万人と、	11万人減少
卸売業、小売業.....	1067万人と、	前年と同数
宿泊業、飲食サービス業.....	395万人と、	2万人減少
医療、福祉.....	779万人と、	35万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	406万人と、	5万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、219万人と前年同月に比べ30万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	24万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	46万人と、	12万人減少
自発的な離職(自己都合).....	84万人と、	10万人減少
学卒未就職.....	9万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	30万人と、	3万人減少
その他.....	22万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.5%と前月と同率

- ・男性は、3.8%と前月と同率
- ・女性は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

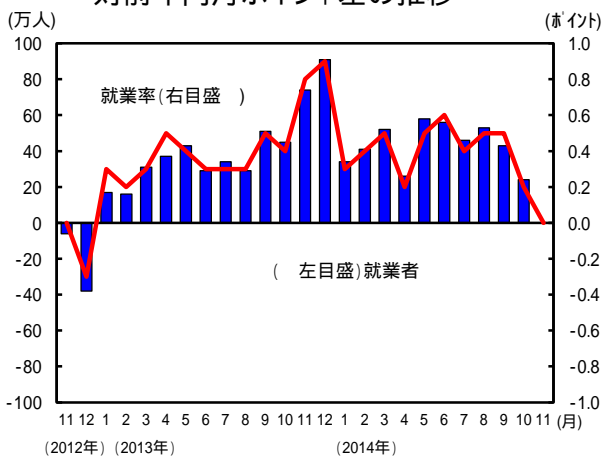
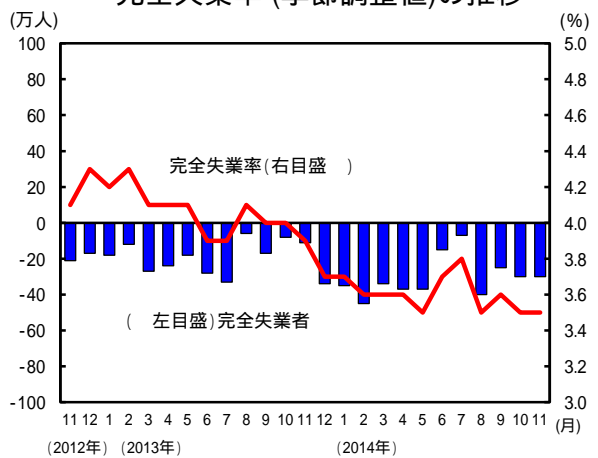


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

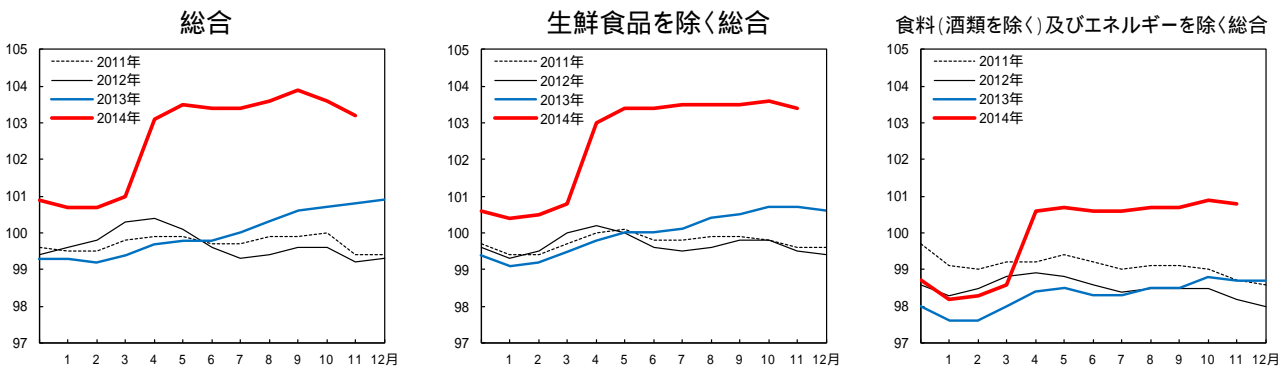
- 平成26年（2014年）11月分 平成26年12月26日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 2.9% 11月 2.4%と上昇幅が0.5ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 2.9% 11月 2.7%と上昇幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 2.2% 11月 2.1%と上昇幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，交通・通信，被服及び履物，諸雑費，家具・家事用品などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	肉類 9.0%(0.18)	・・・豚肉 13.0%(0.04) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.2%(0.20)	・・・宿泊料 6.0%(0.06) など
光熱・水道	電気代 6.0%(0.23)	
交通・通信	自動車等関係費 2.1%(0.18)	・・・自動車保険料(任意) 4.9%(0.08) など
被服及び履物	衣料 3.5%(0.06)	・・・婦人スラックス(冬物) 7.0%(0.01) など
諸雑費	身の回り用品 5.9%(0.04)	・・・ハンドバッグ(輸入品) 10.7%(0.02) など
家具・家事用品	家事雑貨 4.2%(0.03)	・・・電球・蛍光灯 4.5%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(2.9)	(2.9)	(2.2)	(3.8)	(2.4)	(4.1)	(0.2)	(4.8)	(3.9)	(3.1)	(1.3)	(3.2)	(2.2)	(4.6)	(2.3)
寄与度	2.4	2.7	2.1	2.9	-3.1	4.0	0.2	4.9	3.3	3.4	1.5	2.6	2.2	3.8	2.2
寄与度差		(2.77)	(1.49)	(0.96)	(0.09)	(0.87)	(0.04)	(0.39)	(0.12)	(0.13)	(0.06)	(0.46)	(0.07)	(0.50)	(0.14)
		2.57	1.39	0.72	-0.13	0.85	0.03	0.40	0.10	0.14	0.06	0.38	0.07	0.41	0.13
		-0.20	-0.10	-0.24	-0.22	-0.02	-0.01	0.01	-0.02	0.01	0.01	-0.09	0.00	-0.09	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成26年(2014年)11月分 平成26年12月26日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万円で、前年同月に比べ実質2.5%の減少

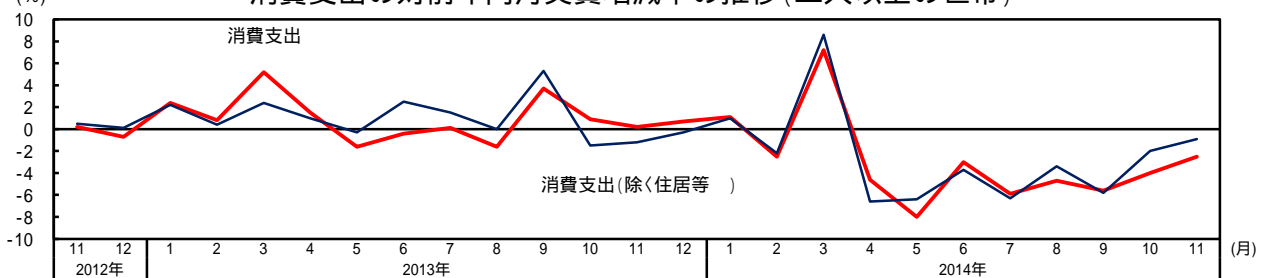
- ・ 減少幅は2か月連続して縮小
- ・ 11月の減少に寄与した主な項目としては、リフォーム関係を含む「住居」、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」、電気代を含む「光熱・水道」などが減少
- ・ 一方、携帯電話通信料を含む「交通・通信」、外食を含む「食料」などが増加
- ・ 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.4%の増加(3か月連続)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,271	0.3	-2.5	-		8か月連続の実質減少
食料	68,825	3.2	0.3	0.08	<増加> 野菜・海藻、飲料など	8か月ぶりの実質増加
住居	15,763	-19.2	-20.3	-1.42	<減少> 設備修繕・維持など	5か月連続の実質減少
光熱・水道	20,668	-1.1	-5.7	-0.43	<減少> 電気代、上下水道料など	8か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,332	-1.3	-4.5	-0.16	<減少> 家庭用耐久財、室内装備・装飾品など	8か月連続の実質減少
被服及び履物	14,110	2.7	-0.7	-0.03	<減少> 他の被服、下着類など	3か月連続の実質減少
保健医療	13,835	3.3	1.8	0.09	<増加> 保健医療用品・器具、保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	41,326	4.4	1.8	0.25	<増加> 通信、自動車等関係費	2か月ぶりの実質増加
教育	8,875	9.3	6.9	0.20	<増加> 授業料等、補習教育など	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,127	1.7	-2.0	-0.20	<減少> 教養娯楽サービス、教養娯楽用品など	8か月連続の実質減少
その他の消費支出	58,412	-1.8	(-4.6)	(-0.98)	<減少> 諸雑費、こづかいなど	13か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	242,926	2.0	-0.9	-		8か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)：「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載  
 ・「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



## 【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目1.1%の減少(2か月ぶり)。消費者物価指数の上昇により、実質では3.9%の減少



【結果のポイント解説】

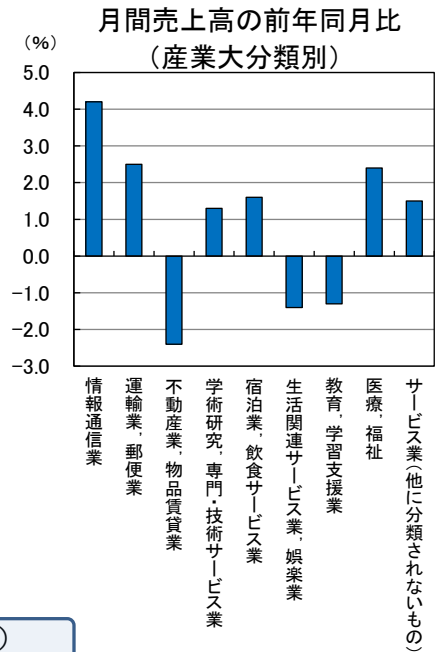
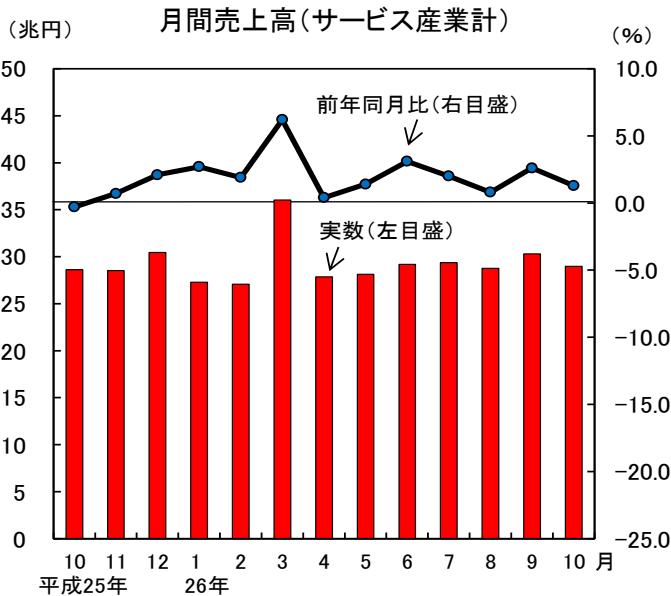
## サービス産業動向調査

— 平成26年(2014年)10月分(速報) 平成26年12月26日公表 —

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、29.0兆円。前年同月比1.3%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「運輸業，郵便業」など6産業
- ・ 減少：「不動産業，物品賃貸業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業



前年同月と比べた需要の状況\*は、0.7(需要状況D I)

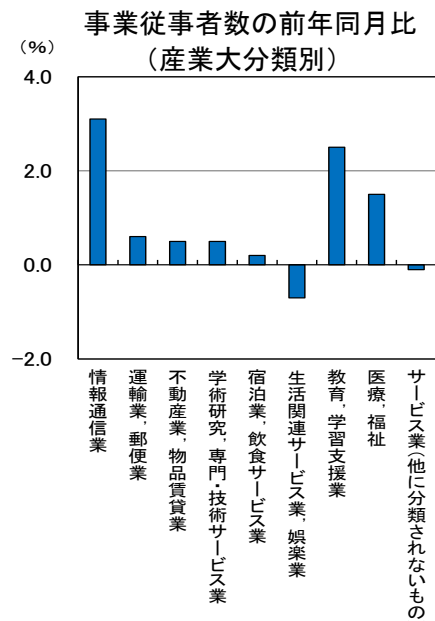
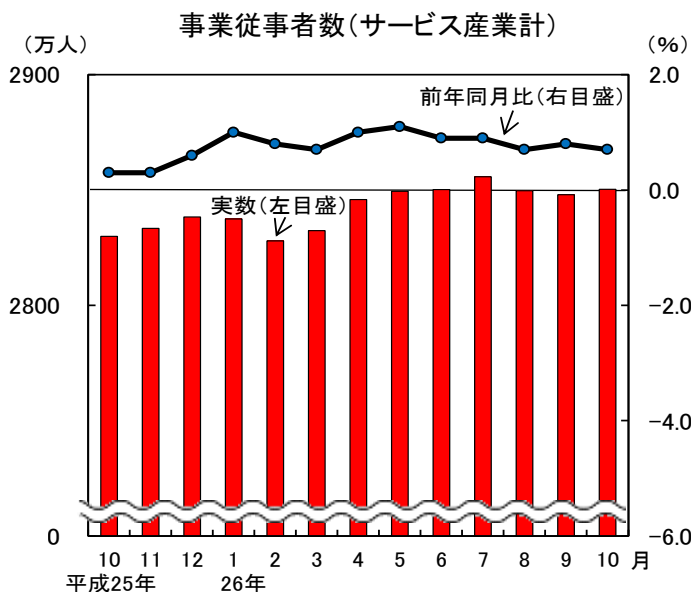
- ・ 「増加した」18.9%，「減少した」18.2%，
- ・ 「特段の変化はない」58.3%

\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2850万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業(他に分類されないもの)」





## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成26年(2014年)12月22日公表 -

## 【平成26年12月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2707万人

&lt;総人口&gt; 1億2707万人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.17%)

## 【平成26年7月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2713万2千人。日本人人口は、1億2549万9千人

&lt;総人口&gt; 1億2713万2千人で、前年同月に比べ減少 20万7千人 (0.16%)

・0～14歳人口は 1628万4千人で、前年同月に比べ減少 16万1千人 (0.98%)

・15～64歳人口は 7812万5千人で、前年同月に比べ減少 113万4千人 (1.43%)

・65歳以上人口は 3272万2千人で、前年同月に比べ増加 108万8千人 (3.44%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2549万9千人で、前年同月に比べ減少 25万8千人 (0.21%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年12月1日現在(概算値)			平成26年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12707	6179	6528	127,132	61,812	65,320	125,499	61,064	64,435
0～4歳	522	268	254	5,216	2,674	2,541	5,161	2,646	2,515
5～9	530	271	259	5,330	2,727	2,602	5,284	2,704	2,580
10～14	570	292	278	5,739	2,940	2,799	5,695	2,918	2,778
15～19	599	307	292	6,033	3,089	2,944	5,954	3,049	2,904
20～24	621	320	302	6,199	3,185	3,014	5,990	3,075	2,915
25～29	665	340	325	6,743	3,445	3,298	6,530	3,337	3,193
30～34	744	377	367	7,500	3,804	3,696	7,313	3,720	3,593
35～39	862	437	425	8,775	4,445	4,329	8,619	4,380	4,239
40～44	982	497	485	9,738	4,924	4,814	9,590	4,866	4,724
45～49	863	434	429	8,565	4,305	4,260	8,436	4,255	4,181
50～54	782	391	390	7,742	3,876	3,866	7,641	3,834	3,806
55～59	763	379	384	7,689	3,818	3,871	7,614	3,786	3,829
60～64	887	435	452	9,141	4,485	4,657	9,082	4,457	4,625
65～69	925	446	479	9,004	4,339	4,665	8,957	4,316	4,641
70～74	793	369	424	7,879	3,667	4,212	7,845	3,652	4,193
75～79	629	278	351	6,262	2,762	3,499	6,237	2,752	3,485
80～84	488	195	293	4,841	1,929	2,911	4,826	1,924	2,902
85～89	308	104	204	3,037	1,019	2,019	3,029	1,016	2,013
90～94	133	32	100	1,285	306	978	1,281	305	976
95～99	36	6	29	355	63	291	354	63	291
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1622	831	791	16,284	8,341	7,943	16,140	8,267	7,873
15～64	7767	3917	3850	78,125	39,376	38,749	76,769	38,759	38,009
65歳以上	3317	1431	1886	32,722	14,095	18,628	32,590	14,037	18,553
75歳以上	1599	616	983	15,839	6,088	9,751	15,788	6,069	9,719
85歳以上	482	143	339	4,737	1,397	3,340	4,725	1,393	3,332
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2
15～64	61.1	63.4	59.0	61.5	63.7	59.3	61.2	63.5	59.0
65歳以上	26.1	23.2	28.9	25.7	22.8	28.5	26.0	23.0	28.8
75歳以上	12.6	10.0	15.1	12.5	9.8	14.9	12.6	9.9	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.2	3.7	2.3	5.1	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

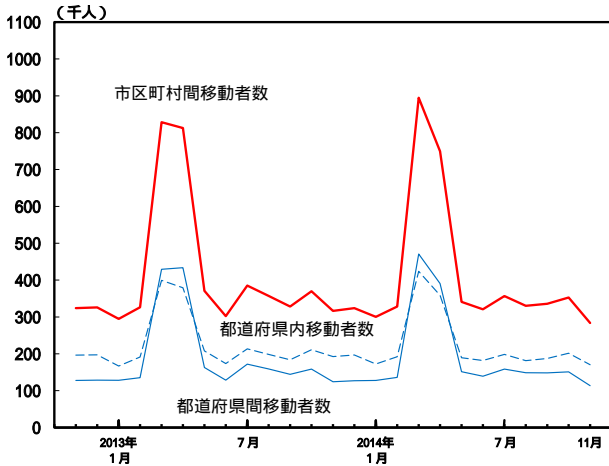
- 平成26年(2014年)11月分 平成26年12月25日公表 -

【移動者数】

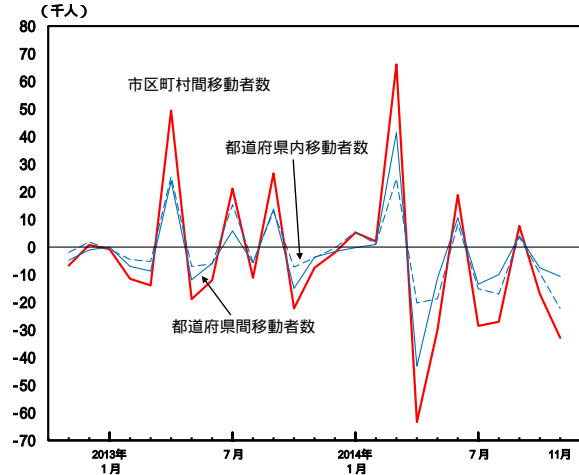
総移動者の市区町村間移動者数は、30万4779人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、28万3724人

- ・ 総移動者の市区町村間移動者数は、30万4779人で前年同月に比べ 3万2594人(9.7%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県間移動者数は、12万3730人で前年同月に比べ 1万252人(7.7%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県内移動者数は、18万1049人で前年同月に比べ 2万2342人(11.0%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、28万3724人で前年同月に比べ 3万2820人(10.4%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、11万3455人で前年同月に比べ 1万607人(8.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万269人で前年同月に比べ 2万2213人(11.5%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

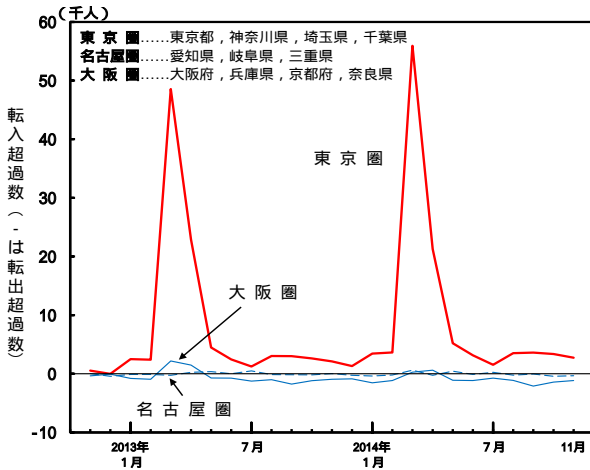


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

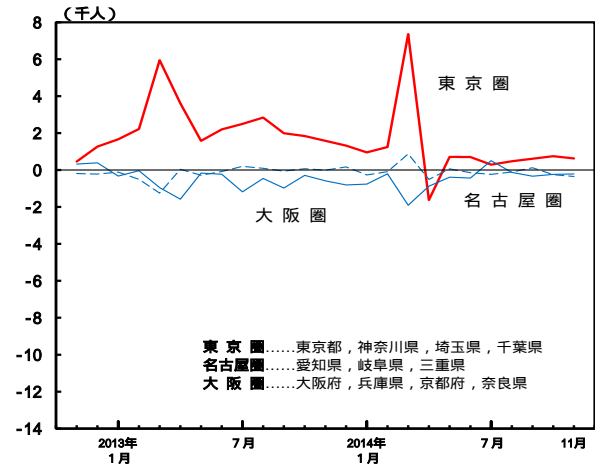


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
総移動者	2014年11月 (平成26年11月)	21,772	18,364	3,408	6,240	6,436	-196	9,066	10,664	-1,598
	2013年11月 (平成25年11月)	22,666	20,376	2,290	6,683	6,526	157	10,242	11,366	-1,124
日本人移動者	2014年11月 (平成26年11月)	20,068	17,338	2,730	5,374	5,707	-333	8,530	9,691	-1,161
	2013年11月 (平成25年11月)	21,234	19,129	2,105	5,828	5,810	18	9,664	10,616	-952

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 11 月	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
平成 15 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
平成25年 11 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)				
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
6	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3
7	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3
8	14	53	-40	-20	-0.6	-0.3	3.3	3.1	4.0	2.3
9	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
10	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
11	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 11 月	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3	
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月 比(%)
平成25年 11 月	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2	
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査				
		売上高				
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
		(百万円)				
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年 10 月	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
8	p 28,765,119	p 3,670,373	p 2,625,463	p 5,022,575	p 2,860,678	p 4,130,456
9	p 30,300,693	p 3,738,990	p 2,226,326	p 5,212,667	p 3,114,884	p 3,719,299
10	p 28,987,745	p 3,891,533	p 2,270,006	p 5,308,761	p 3,004,617	p 3,845,799
		対前年比(%)				
平成 15 年	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
		対前年同月比(%)				
平成25年 10 月	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年 1 月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
8	p 0.8	p 0.9	p 1.6	p 0.6	p 2.1	p -0.5
9	p 2.6	p 3.8	p 1.5	p 3.3	p 4.7	p -2.2
10	p 1.3	p 2.4	p 1.6	p 2.5	p 1.5	p -1.4

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国			3大都市圏		
	総人口				日本人人口	[総移動者] <sup>注12</sup>		転入超過数 [日本人移動者]			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間移動者数	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 11月	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	-	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	-	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8						351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9						360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10						380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11						304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 15年	208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成25年 11月	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8						-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9						11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10						-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11						-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた総移動者の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の総移動者には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注13, 14</sup>			家計調査 <sup>注15</sup>	個人企業経済調査 <sup>注16</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の適及値である。対前年差は、同適及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 第27回人口センサス会議レポート

総務省統計局統計調査部国勢統計課環境整備企画官 荒井 繁之

### ■はじめに

総務省統計局とアメリカ・アジア・太平洋統計局長会議（ANCSDAAP：Association of National Census and Statistics Directors of America, Asia and the Pacific）との共催により、11月5日～7日に第27回人口センサス会議が東京で開催されました。

人口センサス会議は、アジア・太平洋諸国及びアメリカの人口センサス（国勢調査）を担当する政府統計作成機関等が人口センサスの企画、実施を通じて得られた経験を交換するとともに、人口センサスデータの分析に関する最新の成果を共有することを目的に開催されています。

1971年にアメリカ（ハワイ）において第1回会議が開催されて以来、1～2年ごとに開催され、日本での開催は、第9回（1983年）、第14回（1992年）及び第21回（2003年）に続き4回目となります。

今回の会議は、以下の18か国・地域及び4機関が参加し、「2010年ラウンドセンサス\*の評価と次回ラウンドセンサスに向けた計画」というテーマで行われました。

※ 国連（統計委員会）では、2005年～2014年の期間を「2010年ラウンド」と呼び、この期間に少なくとも1回は、人口センサスを実施するよう、各国に勧告している。

（参加国・地域、国際機関等）

オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、香港、フィジー、インド、日本、韓国、ラオス、モンゴル、ミャンマー、サウジアラビア、シンガポール、タイ、アメリカ、ベトナム、UNSIAP（国連アジア太平洋統計研修所）、UNFPA（国連人口基金）、KSPI（韓国統計振興協会）、ミネソタ大学人口センター



参加者全員の記念写真

会議は、冒頭、主催国である日本政府を代表して武藤総務大臣政務官から、人口センサスは国家の運営の基盤となるものであり、参加されている国々のそれぞれの経験を共有することにより、この会議が人口センサス発展に貢献できる有意義な機会であることなどの開会に当たっての挨拶を頂きました。続いて、ANCSDAAP会長のFrank Vitrano氏、同事務局長のBongho Choi氏からそれぞれ開会に当たってのスピーチがありました。その中で、本会議の参加国の人口を合計すると、全世界の人口（約72億人-2012年時点）の約50%にも及ぶことなども紹介されました。

その後、各国からのプレゼンテーションと意見交換が行われましたが、ここでは、その一部を御紹介します。



会議の様相

#### (アメリカ)

アメリカの人口センサスは10年ごとに実施しています。

前回の2010年センサスでは、調査員が全世帯を訪問して調査票を配布、回収（郵送も可）するという手法で実施しました。しかし、広大な地域、多くの人口を抱え、フィールドワークに係る労力、コストが大きな課題となっています。次回の2020年人口センサスに向け、フィールドワークを見直し、最新の情報通信技術を活用することにより、調査の効率性を高め、コスト削減を目標としたプロジェクトが進行しています。

具体的には、フィールドワークの人員配置や役割を最適化すること、調査員にタブレット等の端末を配備し、行動管理や指導・研修をリアルタイムで行うこと等であり、今後、試験調査を通じて検証することとしています。

#### (中国)

中国の人口センサスは1953年に始まり、1990年以降は10年ごとに実施し、直近の2010年人口センサスは6回目に当たります。調査は、国務院の下に実施本部が設置され、統計局-統計局地方支部を通じ、約700万人の調査員により調査が行われました。

中国では、季節労働者などの移動者が多いため、普段住んでいる場所で把握する「常住地」方式を改め、2010年人口センサスでは、調査時点にいた場所で把握する「現在地」方式に変更しました。

2010年センサスによると、中国の総人口は13億4千万人で世界第1位（世界総人口に占める割合は19.4%）、人口増加率は0.57%で、1982年をピークに増加幅は減少傾向にあります。

#### (オーストラリア)

オーストラリアの人口センサスは、5年ごとに実施しており、次回は2016年に行う予定です。

次回も調査員による調査を基本としますが、オンラインによる回答を増やすこと、郵送によりオンラインアクセス情報を配布すること、紙による情報収集からデジタル情報収集に切り替えること等によりフィールドワークを改善し、効率化とコスト削減を図る予定としています。このため、調査員に自前のスマートフォン・タブレットを所持させて調査員活動を行うことを検討しています。

#### (カンボジア)

カンボジアでは、UNFPA、JICA（国際協力機構）、日本政府、ドイツ政府からの財政的支援等を受け、2008年に人口センサスを調査員調査により実施しました。

調査の実施に当たっては、地元の小学校教諭を調査員に任命しました。また、広報活動にも力を注ぎ、メディアによる広報に加え、総理大臣が直接コメントを発表し、センサスへの参加を呼びかけました。



(日本)

日本からは「平成22年国勢調査の概要」、「小地域集計を使用した人口動態の時空間解析」及び「平成27年国勢調査の実施に向けて」の3本のプレゼンテーションを行いました。

「平成22年国勢調査の概要」では、我が国の国勢調査の概要と平成22年国勢調査の結果を概略的に説明しました。

「小地域集計を使用した人口動態の時空間解析」では、国勢調査に基づく地域メッシュ統計結果を使用した分析事例として、人口の社会増減を地理情報に基づき時系列で分析した結果を発表しました。

「平成27年国勢調査の実施に向けて」では、平成27年国勢調査において全面導入するオンライン調査についての説明を行いました。



日本からのプレゼンテーション

## ■おわりに

本会議に参加して感じたことは、それぞれの国は人口規模や言語・文化・歴史が異なり、また、政治・社会・教育制度等も様々ですが、共通することは、どの国においても人口センサス（国勢調査）が欠くことのできない重要な統計調査であるということと、そのために日々新しい技術等も取り入れながら、正確で効率的な調査方法を熱心に追求している人々がいる、ということでした。

会議の最終日の夜、スペシャルゲストとして日本の国勢調査のイメージキャラクターである「センサスくん」が登場し、各国センサスの担当者と交流を行うことができました。

各国の次回人口センサスが成功裏に終わることを祈念するとともに、平成27年10月1日、日本の国勢調査が正確・円滑に行われるよう、準備に万全を期したいと思います。皆様にも調査への御理解・御協力・御支援をよろしくお願いいたします。



センサスくんと各国センサス担当者の交流

※第27回人口センサス会議の開催については以下のサイトを御覧ください。

→<http://www.stat.go.jp/info/meetings/census27.htm>

※本会議のプレゼンテーション資料等は以下のサイトで閲覧できます。

→[http://www.ancsdaap.org/sub2\\_01.html](http://www.ancsdaap.org/sub2_01.html)

※平成27年国勢調査については以下のキャンペーンサイトを御覧ください。

→<http://kokusei2015.stat.go.jp/>

本文は「統計 Today No.88」（平成26年12月25日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O88.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成27年1月～3月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 1月		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年11月分(速報) 平成26年12月分
16日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年11月分(確報) 平成26年11月分
20日	人口推計 平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編:茨城県,群馬県,新潟県,長野県,岐阜県,静岡県,三重県,京都府,岡山県,広島県,鹿児島県)	平成26年8月1日現在確定値及び平成27年1月1日現在概算値 平成25年10月1日現在
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年12月分
30日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年12月分 平成26年12月分,平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年12月分 平成26年7～9月期 平成26年12月分及び平成26年平均 平成27年1月分(中旬速報値) 平成26年12月分 平成27年1月分 平成26年11月分(速報)及び平成26年8月分(確報)
2月		
5日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年結果
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分
10日	個人企業経済調査(動向編) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年10～12月期(速報) 平成26年12月分(速報),平成26年10～12月期平均(速報)及び平成26年平均(速報)
17日	労働力調査(詳細集計) 家計消費状況調査(支出関連項目)  家計消費状況調査(ICT関連項目) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯))	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年12月分(確報),平成26年10～12月期平均(確報)及び平成26年平均(確報) 平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年10～12月期及び平成26年平均
20日	人口推計 個人企業経済調査(動向編)	平成26年9月1日現在確定値及び平成27年2月1日現在概算値 平成26年10～12月期(確報)
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年1月分
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年2月分(中旬速報値) 平成27年1月分 平成27年2月分 平成26年12月分(速報)及び平成26年10～12月期(速報) 平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期(確報)
3月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分(速報) 平成27年2月分
13日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年1月分(確報) 平成27年1月分
20日	人口推計	平成26年10月1日現在確定値及び平成27年3月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年2月分
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年3月分(中旬速報値)及び平成26年度平均(速報値) 平成27年2月分 平成27年3月分 平成27年1月分(速報)及び平成26年10月分(確報)

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



**Data Science Online Course**

System integration projects  
Cloud projects  
Bigdata projects

Projects quantity  
Future  
Present

総務省統計局  
統計研修所  
Statistics Japan

「データサイエンス」の概念、そしてそのスキルを有した人材が、  
ビジネスのあらゆる現場で求められています。  
統計学のプロフェッショナルが  
わかりやすく解説するオンライン講座です。  
あなたも入門してみませんか？

**《受講料無料》**

平成 27 年 3 月 17 日開講  
**受講登録受付中！**  
 詳しい内容は、こちらを御覧ください。⇒ <http://gacco.org/stat-japan/>

**統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 59**  
**平成 27 年 1 月**

平成 27 年 1 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)